

新たな国際情勢下の日ASEAN関係を再考

—ラム・シンガポール国立大学主席研究員と意見交換—

2023年8月2日

講師：ラム・ペンエ シンガポール国立大学東アジア研究所 主席研究員

経済広報センターは8月2日、シンガポール国立大学東アジア研究所のラム・ペンエ主席研究員を招き、「複雑化する国際情勢における日ASEAN関係を再考する」と題するセミナーを開催した。企業の幹部ら57人が参加した。

1973年以来、日本とASEANは、50年にわたりアジア太平洋地域の平和と安定、発展と繁栄のために緊密な協力関係を築いてきた。近年、世界の成長センターとしての潜在力も期待されているASEAN諸国の動向は、米中摩擦のなかでの地政学的観点からも、あらためて国際的な注目を集めている。

ラム氏は、ASEAN全体の人口は日本よりも多く、特に中間層・若年層の人口増加が見込まれることに加え、GDPの合計も日本を遠からず上回ると想定されていることから、日本にとってASEANはますます重要な市場となると述べた。また、米中対立のもと、日本はASEANへの分散投資によって、中国における政治的・経済的リスクを低減することができ、ASEANと日本それぞれが、自主性を発揮しつつ共に発展する関係を強化すべきと訴えた。

質疑応答において、日本の新たな対ASEAN協力の可能性を問われたのに対し、ラム氏は、韓国企業がシンガポールに電気自動車（EV）工場を設立したことにも触れ、日本企業の積極的な対応を求めた。

以上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。